

自民党行政改革推進本部の独立行政法人(独法)・特別会計委員会の村上誠一郎委員長(衆院2区)は13日、独法改革に関する報告書を菅義偉官房長官に提出した。三つのワーキングチームを率いて取りまとめに当たった村上氏は「族議員がいろいろ言ってきたが、最後までわれわれの主張を通した」と出来栄に自信。独法改革をめぐって

は、民主党政権が「事業仕分け」の対象とし、連舫元行政刷新担当相ら「仕分け人」が「廃止」「統合」を連発。2012年1月



に当時102あった独法を65法人へ再編する基本方針を閣議決定した。これに対し、村上氏は「政治パフォーマンスで

村上氏、独法改革案に自信

偏向的な議論が進められ、乱暴な見直し方針が策定された」と批判。今回は民主案を白紙に戻して検討し、最終的に89法人に再編する方針とした。

第2次小泉内閣で行政改革担当相を務めた村上氏は「ただ減らせばいいということではない。落ち着いて国民のためにいい仕事をしてもらう環境も必要だ」と、組織見直しの要諦を説いた。(多田良介)